

「アジア諸国における知的財産権に関わる 国際税務の留意点」

アジア諸国への進出にあたっては、税務上様々な問題が発生し、そこには、いわゆる無形資産取引など、知的財産業務に関連する問題も多く含まれています。このような問題への対応にあたっては、本来、知的財産部門が有する知識を活用すべきですが、通常は経理部門が単独で対応していることが多いと思われます。

本セミナーは、知的財産部門の担当者の日常業務に必要な国際税務の基礎知識を解説し、税務リスクの低減のほか、より円滑な経理部門とのコミュニケーションを促進することを主眼としています。裏を返すと、知的財産に関わる国際税務の基礎に関心をお持ちの経理部門の担当者にも役立つ内容となっています。

解説にあたっては、問題が発生しやすい中国やインドネシア等の国をピックアップし、移転価格税制、タックス・ヘイブン対策税制、外国税額控除制度等の観点から、実例を交えつつ、可能な限り平易にご説明します。

多数の皆様のご参加をお待ちいたしております。

【主催】 一般社団法人大阪発明協会

【協力】 近畿知財戦略本部

【開催日】 平成26年3月7日(金) 13:30～17:00

【開催場所】 大阪大学中之島センター 7階講義室702
大阪市北区中之島4-3-53 06-6444-2100

【講師】 佐和 周 氏(佐和公認会計士事務所 代表)
(関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 非常勤講師)

【定員】 40名(定員になり次第締め切ります。)

【参加料】 会員8,000円(一般12,000円)(テキスト代含、消費税込)

※ 2名以上お申込みの場合、2人目から50%引き(大阪発明協会法人会員のみ)

- ②(1) 3日以内のキャンセルの場合、受講料はお返しできませんので予めご了承下さい。
(2) 聴講券、納品書又は請求書は、講座開催日の10日前頃に郵送いたします。
(3) 他府県発明協会会員でも会員料金で受講できます。

【プログラム(予定)】

1. アジア諸国における税務リスク

アジア諸国への進出にあたっては、進出先国における税務リスクに加えて、日本における税務リスクにも注意する必要がある点などを解説します。

2. 移転価格税制

移転価格税制の問題は、端的には、「海外子会社から回収するロイヤルティの料率をどのように設定すべきか」という問題であり、ここでは、同税制の基本的な考え方を解説します。

3. ロイヤルティに係る外国源泉税と日本における外国税額控除

海外からロイヤルティを回収する場合、通常は現地で源泉税を課されますが、アジア諸国においては、特にその傾向が顕著です。ここでは、このような源泉税の取扱いとライセンス契約（書）への影響などを解説します。

4. タックス・ヘイブン対策税制

アジアは法定税率の低い国が多く、タックス・ヘイブン対策税制には常に注意が必要ですが、ここではシンガポールなどのアジア諸国の子会社にロイヤルティ収入を帰属させる場合の留意点を解説します。

切り取り線

大阪発明協会 企画サービスグループ行き		FAX 06-6479-3930	
初級～中級向け 知的財産セミナー 申込書			
2014年3月7日開催			
「アジア諸国における知的財産権に関わる国際税務の留意点」			
申込日 平成 年 月 日			
会社名 又は氏名		部署名及び 連絡担当者	
ご住所 〒			
TEL		FAX	
受講者氏名		所属部署名	実務経験年数
e-mail		ご専門 (例)電気機械	
受講者氏名		所属部署名	実務経験年数
e-mail		ご専門 (例)電気機械	
※お申し込み者宛に、国の説明会、講座・セミナーほかの情報をご案内させていただく場合があります。なお、案内などを希望されない場合は、当協会へお申し付けください。 ※許可なくして講義内容を録音することを固く禁じます。			

お支払方法 (予納金・現金・銀行振込・郵便振替)

1. 請求書 (要 不要)

振込先銀行 三井住友銀行 大阪本店営業部 普通預金 7900182

三菱東京UFJ銀行 中之島支店 普通預金 0042472

郵便振替口座 00940-7-312572

2. 予納金処理の方 得意先コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

会員・非会員の区別(法人会員・個人会員) 発明協会・一般)